



参議院議員

日本共産党

JCP HOPE



ito_gaku

検索

伊藤 岳 ニュースレター

2022年 7月 18日 NO28



参議院事務所 〒100-8962
埼玉県事務所 〒330-0835

千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp

発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所

憲法 9 条改悪阻止へ

たたかいはこれから

参議院選挙開票日翌日の7月11日、参議院比例区で再選をはたした岩淵友氏と、埼玉選挙区候補として奮闘しつつもおよばなかった梅村さえこ氏、塩川鉄也衆議院議員らとともに浦和駅で選挙結果報告を行いました。

岩淵氏、梅村氏を先頭に選挙戦を共にたたかった党员・後援会員・支持者に心から感謝し、開票翌日から展開されている改憲策動を許さない闘いはもう始まっていると今後の決意をのべました。



埼玉西部地域 住宅浸水・崖崩れ続発



7月12日の夜から13日未明にかけて降った大雨の被害を現地で調査しました。

塩川鉄也衆議院議員、守屋裕子埼玉県議とともに現地をまわったところ、東松山では東松山IC付近で道路冠水付近の住宅が床下浸水しました。

6時間に360ミリの降雨量を記録した鳩山町では県道343号線重郎橋付近でがけ崩れが起き、川が越水し、住宅数軒が床上浸水しました。

写真左から守屋県議、塩川衆議員、伊藤。野原町議とともに13日ときがわ町内

地方創生交付金周知を 物価高騰から業者支援

5月19日、参院総務委員会で、コロナ禍で物価高騰に直面する建設事業者や学校給食費への支援に地方創生臨時交付金が活用できることを示し、その周知を求めました。

政府は4月26日に策定した「緊急対策」で、地方創生臨時交付金の「原油価格・物価高騰対応分」1兆円を創設しています。

埼玉県の学校給食調理員から「献立から果物がなくなった」「“安価な食材を”となって、安全面が心配」などの声が寄せられていると紹介し、「自治体が給食費を時限的に引き下げる、無償にする等の取り組みに活用できるか」と質問。内閣府の黒田昌義地方創生推進室次長は「活用できる」と答弁しました。



仕入れ価格や燃油の高騰で収益が減少した事業者への支援や、認可保育園等の建設・整備が建築資材高騰で行き詰まる事態への支援についても、黒田次長は「自治体の判断でできる」と述べました。

地方創生臨時交付金の2021年度の繰越分も合わせて活用できると周知するよう要求。金子恭之総務相は22年度も福祉灯油等への特別交付税措置をとることを明らかにしました。

政権の介入許す恐れ NHK積立金制度ただす

NHKの繰越金について総務省が省令で定める額を受信料の値下げの原資とする「還元目的積立金制度」創設を含む電波法と放送法の改定案について、6月1日日本共産党の伊藤岳議員が質問に立ち、「菅義偉前政権はNHK受信料の値下げを明言し、NHKへの介入姿勢をあらわにした。積立金制度は行政や政権の介入を許す足掛かりとなる」とただしました。

受信料収入によるNHK予算は、言論報道機関としての自立性を確保するためNHKが自主的に編成し、公共放送としての責務の履行を判断するなどの要請から、国会が承認しています。値下げのための積立金の計算額は総務省令で定めるため、政府が受信料の使い方の一部を指定

することになります。

「総務省令による計算に、行政や政権の恣意（しい）的判断が入らないという根拠はあるのか」と質問。さらに「この制度はNHKの業務の効率化、コストカットありきの予算策定を迫り、良質なコンテンツ（番組）を提供するための予算や人材の育成に深刻な影響を及ぼす」と指摘しました。

金子恭之総務相は、計算額を決める省令について「可能な限り客観的なものとし、パブリックコメントも行う」と説明。NHK予算への介入との指摘には「合理的な理由がある場合、必ずしも受信料の引き下げに充てる必要はない」との答弁にとどまりました。